



当面の見通し

日本経済	国内経済は、堅調なインバウンド需要や賃上げによる所得環境の改善、新政権誕生による拡張的な財政政策への期待等が消費の支えとなることが予想される。一方で、関税引き上げによる企業収益の悪化が懸念されるため足踏みの動きが続くと予想する。
米国経済	米国経済は、世界的な株高による資産効果が消費の下支えとなるものの、既に労働市場に減速が見られているほか、関税の物価への影響も顕在化しつつあるなかで先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、政策金利が維持されたことから0.48%程度で推移すると予想する。ターム物3ヵ月金利は、年内の日銀の利上げ観測が高まるなか小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の追加利上げへの思惑や自民党総裁選に絡んだ財政拡張への警戒感から上昇圧力がかかりやすい。一方で、グローバルな景気の下振れリスクが残ることから、上昇余地は限定的と予想する。
株式市場	国内株式市場は、米国で労働市場が減速するなか関税の影響の顕在化による景気減速懸念があることに加え、国内では関税により自動車産業を中心に業績の下押し圧力がかかりやすい。またバリュエーションには割高感があり、下落する展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、自民党総裁選に向けて財政拡張への思惑が高まるなか円が売られやすく上昇する展開を予想する。一方で、日米金利差縮小への思惑の高まりからドル売り円買いの動きも想定されるため上げ幅は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.77273%	0.77273%	0.77273%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.420%	1.545%	1.600%	1.250~1.750% (1.300~1.700%)
日経平均	40,487	41,069	42,718	36,000~46,000円 (36,000~46,000円)
ドル／円相場	144.03	150.75	147.05	140.00~155.00円 (142.00~152.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、7月鉱工業生産（確報）は前月比▲1.2%の102.1と2ヵ月ぶりに低下した。業種別では化学工業、電子部品・デバイス工業等の6業種が上昇した一方で、自動車工業や石油・石炭製品工業等9業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、7月小売業販売額は前月比▲1.6%と2ヵ月ぶりに減少した。主に百貨店での高額商品の売れ行き悪化が重しとなった。

内閣府が公表した8月景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの46.7と4ヵ月連続で上昇した。内訳をみると、雇用関連が同▲0.3ポイントの45.8と低下したものの、企業動向関連が同+2.5ポイントの48.5、家計動向関連が同+1.5ポイントの46.3と上昇したことが指数改善の要因となった。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、8月は+2.8%の上昇が見込まれるものの、9月は▲0.3%と低下が見込まれており、一進一退の動きが予想される。

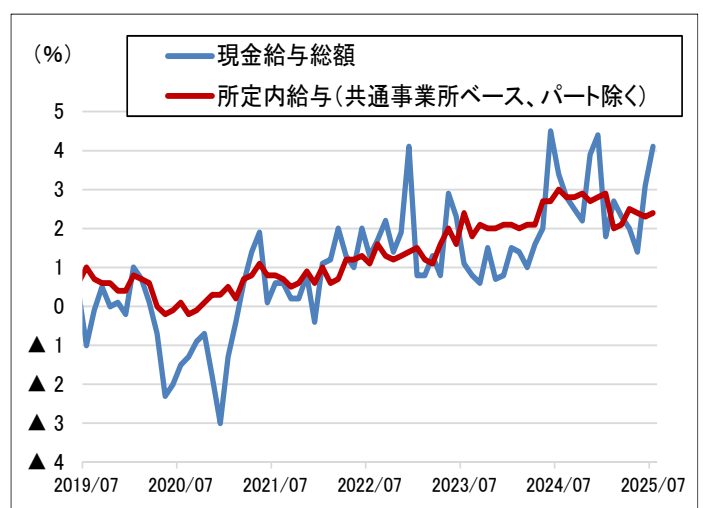
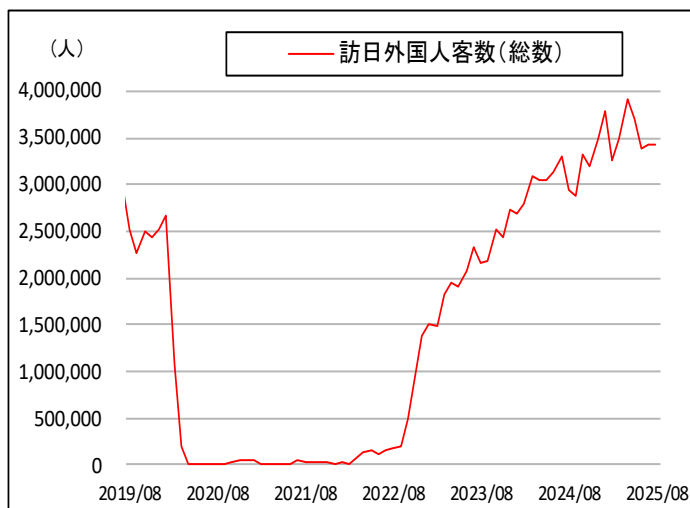
需要面は、7月毎月勤労統計調査で、現金給与総額が特別給与の増加を背景に前年同月比+4.1%と増加幅が拡大した。また、インバウンド需要については夏休みによる継続的な旅行需要の高まりから訪日外国人客数が8月として最高となる342万人超となるなど高水準での推移が継続しており消費の下支えとなると思われる。

総じてみると、国内経済は、堅調なインバウンド需要や賃上げによる所得環境の改善、新政権誕生による拡張的な財政政策への期待等が消費の支えとなることが予想される。一方で、関税引き上げによる外需の下振れから、企業収益の悪化が懸念されるため足踏みの動きが続くと予想する。

(3) 国内金融政策

9月18日、19日に開催された日銀金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを発表したものの、高田審議委員と田村審議委員の2名が0.75%への利上げを主張し、政策金利据え置きに反対票を投じた。また日銀の保有しているETF及びJ-REITについて簿価基準でそれぞれ年間3,300億円程度、50億円程度のペースで売却を行うことを決定した。その後の植田総裁の会見では、引き続き利上げを行っていく姿勢を示したものの、関税の影響についてはデータや情報を見極める必要があるとの認識を示した。

次回の日銀金融政策決定会合は10月29日、30日に開催。3ヵ月ごとに公表される「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」の公表が予定されている。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、前月比+0.7ポイントの48.7と小幅に上昇した。非製造業景況指数は事業活動、新規受注の改善を背景に同+1.9ポイントの52.0と上昇した。

雇用については、8月非農業部門雇用者数は前月比+22千人と低い伸びに留まり、失業率は4.3%と前月から0.1%上昇するなど、労働市場の軟化が示された。そのほか、求人情数の減少と失業者数の増加により、求人倍率は0.99倍と2021年4月ぶりに1倍割れとなっており、求職が困難な状況が示されている。

消費については、8月小売売上高は前月比+0.6%となり、過去2ヵ月分も小幅に上方修正されるなど、消費動向の底堅さが示された。新学期に向けた生活用品や学校用品の販売の増加を背景にオンライン販売が同+2.0%と高い伸びを示しており、全体の伸びを牽引した。

(2) 中期的見通し

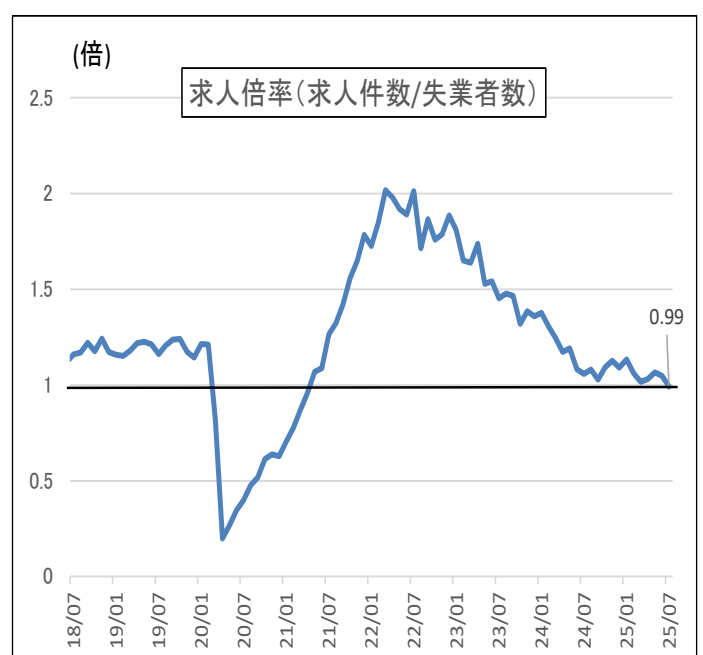
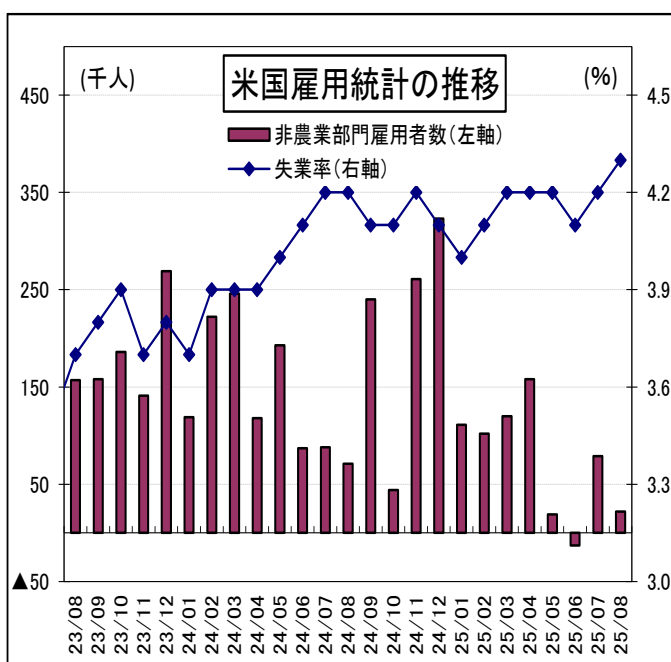
生産面については、米国による各国への関税賦課を受けて8月のISM製造業景況指数の生産指数は急低下したほか、仕入れ価格指数は依然高止まりしており、生産コストの上昇や需要の減退が懸念されることから、先行きの生産活動の停滞が懸念される。

需要面については、世界的な株高による資産効果が消費の下支えとなるものの、関税の物価への影響の顕在化や労働市場の減速による賃金上昇圧力の緩和により、所得環境の悪化が懸念されることから、伸び悩む展開を予想する。

総じてみると、米国経済は、世界的な株高による資産効果が消費の下支えとなるものの、既に労働市場に減速が見られているほか、関税の物価への影響も顕在化しつつあるなかで先行きの景気減速が懸念されることから、弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FEDは9月16日、17日に開催したFOMCで政策金利を0.250%引き下げ、4.000%~4.250%とすることを決定した。パウエル議長は記者会見で、今回の決定を雇用の下振れリスクに対応するためのリスク管理の利下げとし、今後の政策の決定に関しては、データ次第との姿勢を示した。次回FOMCは10月28日、29日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

9月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利の水準は、0.60%程度と横ばいで推移したが、資金運用ニーズは薄く、出合いの件数については限定的であった。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.77%程度と横ばいで推移した。

市場が予想する日銀の年内利上げ確率は、月初は日銀の氷見野副総裁が講演で、関税の影響について言及したことで低下がみられたものの、その後は日銀金融政策決定会合において2名の審議委員が0.75%への利上げを主張し、政策金利据え置きに反対票を投じたことで利上げ期待が高まり、足許では8割程度まで上昇して推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は9月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に据え置くと決定した。

金融政策運営については、7名の審議委員が政策金利の据え置きに賛成したものの、高田審議委員と田村審議委員の2名は、それぞれ基調物価が日銀の目標とする2%に概ね到達したこと、物価が2%を超えて上振れるリスクがあることを理由に、0.75%への利上げを主張した。

一方、植田総裁は会見で引き続き利上げを行っていく姿勢を示したものの、「米関税政策による景気・物価への影響に対する下振れリスクを意識する必要がある」と発言し、関税の影響についてのデータや情報を見極める必要があるとの認識を示した。

無担保コール翌日物金利は、政策金利が維持されたことから0.477%程度の推移が継続すると予想する。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、年内利上げ期待の高まりを受けてオファーレートの引き上げが予想され、小幅に上昇すると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、利上げ期待の高まりから小幅に上昇すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ~ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.65% ~ 0.95%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、8月下旬は参院選の結果を受けた政局不透明感が根強いなか超長期金利が軟調に推移したことや日銀の追加利上げへの思惑から、1.630%まで上昇した。月末にかけては超長期ゾーンの流動性供給入札の減額観測や機関投資家のポートフォリオリバランス等から低下し、8月末は1.600%で引けた。

9月上旬は、米国金利の上昇や自民党総裁選前倒し観測の高まりから財政拡張への警戒感が高まったことで一時1.640%まで上昇した。その後は、米国の雇用関連指標が下振れたことで米国金利が低下し、国内長期金利についても一時1.560%まで低下した。

9月中旬は、「日銀は年内利上げを排除せず」との一部報道を受け、日銀の年内利上げの思惑が高まったことで金利低下は一服し、1.6%台まで上昇したのちはFOMCや日銀金融政策決定会合を控えて1.6%前後でもみ合って推移した。日銀金融政策決定会合後では政策金利は0.5%程度で維持されたものの、高田審議委員と田村審議委員の2名が0.75%への利上げを主張したことで、年内利上げへの思惑が高まり、国内長期金利は短中期金利主導一時、1.665%まで上昇し推移している。

(2) 中期的見通し

植田日銀総裁は9月の日銀金融政策決定会合後の記者会見で、引き続き利上げを行っていく姿勢を示したものの、「米関税政策による景気・物価への影響に対する下振れリスクを意識する必要がある」と発言し、関税の影響についてのデータや情報を見極める必要があるとの認識を示した。

次回の日銀金融政策決定会合は10月29、30日に開催される。10月初旬には日銀短観の公表や日銀の支店長会議が予定されるほか、決定会合までに日銀審議委員の発言が複数予定されており、関税の影響についての判断や利上げについての発言に注目が集まる。また、10月4日に自民党総裁選の投開票が予定されており、新総裁の政策や政権運営の方針などに注目が集まる。

国内長期金利は、日銀の追加利上げへの思惑や自民党総裁選に絡んだ財政拡張への警戒感から上昇圧力がかかりやすい。一方で、グローバルな景気の下振れリスクが残ることから、上昇余地は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.250% ~ 1.750%

(4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.500%	99.05円	1.612%	3.915
政府保証債	1.713%	100.00円	1.713%	-
共同発行公募地方債	1.761%	100.00円	1.761%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月下旬は、国内企業決算が一巡し関税政策に対する過度な悲観が後退したことや、ジャクソンホール会議でパウエル議長が利下げに前向きな姿勢を示したことによる米株高の影響で43,000円台まで上昇した。その後はエヌビディアの決算でAI需要への先行きが懸念されたことや、トランプ大統領の政治介入によるFRBの独立性への懸念から米国株が下落し、日経平均株価についても42,000円台まで下落した。

9月上旬は、米雇用指標で労働市場の減速が示されたことにより米国の利下げ期待が高まったことで米国株が上昇し、国内株についても持ち直しの動きとなると、石破首相の退陣表明を受け、次期政権による積極的な財政政策の期待が高まり、44,000円台まで上昇した。

足許では、日銀のETFおよびREITの売却決定により一時的に弱含む場面がみられたものの、FRBが労働市場の減速を理由に利下げを実施したことに加え今後も利下げを継続するとの見通しが高まるなかで米ハイテク株が上昇し、国内AI関連銘柄への資金流入がみられたことや米中貿易協議の進展期待が高まったことで、足許では45,000円台半ばまで上昇し推移している。

(2) 中期的見通し

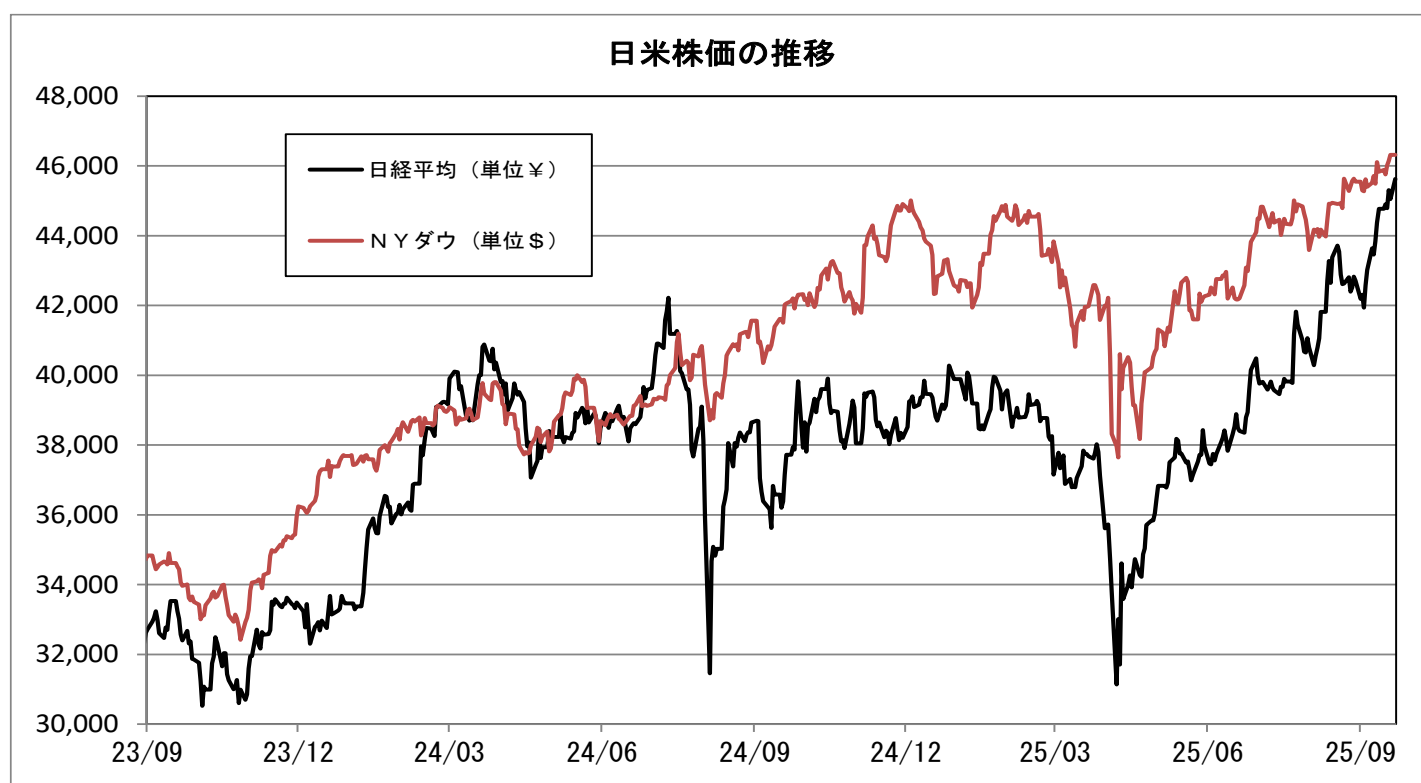
国内株式市場は、国内で新政権誕生による拡張的な財政政策期待や堅調なインバウンド需要が内需の支えとなるとの期待がある。また、世界的なAI需要の高まりに伴うAI向け投資の増加や米国の利下げにより株式市場へ楽観的な見方が強まり、目先は上昇する可能性がある。

一方で、米国では既に労働市場に減速が見られているなか、関税の影響を受けた物価上昇により個人消費が落ち込むことが予想されるほか、国内でも自動車産業を中心に米国向け輸出製品の関税のコスト増加分の価格転嫁が遅れることが警戒されることがから株式市場については弱含むことが予想される。

加えて、バリュエーションの観点からは、米国株のPERが2021年以降の高水準で推移しており、国内株においても割高感が強く、今後バリュエーションの調整も想定されることから、国内株は軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,000円 ~ 46,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、8月下旬はジャクソンホール会議にてパウエル議長が米労働市場の安定を考慮し9月利下げ実施の可能性を示唆したことで、ドルが全面安となり一時146円68銭まで下落した。9月上旬は、日銀の氷見野副総裁が会見で追加利上げに慎重姿勢を示したことや石破首相の退陣表明を受けた政局不安の高まりから一時149円14銭まで上昇する場面が見られたものの、米雇用関連指標が弱めな結果となったことで146円台前半まで下落した。中旬以降は、FOMCで9ヵ月ぶりに利下げが実施されたことで一時145円49銭まで下落したものの、パウエル議長の発言を受け上昇に転じた。その後の日銀金融政策決定会合についても政策決定後は円買いが優勢となったが、植田総裁の発言を受け上昇に転じるなど上下に振れる展開となり、足許では148円付近で推移している。

ユーロ／円相場については上昇する展開となった。8月下旬は、フランスのバイル首相の信任投票実施の発表を受けた内閣総辞職への懸念からユーロ売り円買いが優勢となり一時171円12銭まで下落したものの、9月上旬は国内で政局不安が高まるなかで円売りユーロ買い優勢の展開となり173円台後半まで上昇した。その後はECBで政策金利据え置きが公表されたほか、声明文で政策金利変更を急がない姿勢が示されたことで、欧州の年内利下げへの思惑が後退し、徐々に水準を切り上げ、足許では174円台半ばを中心に推移している。

(2) 中期的見通し

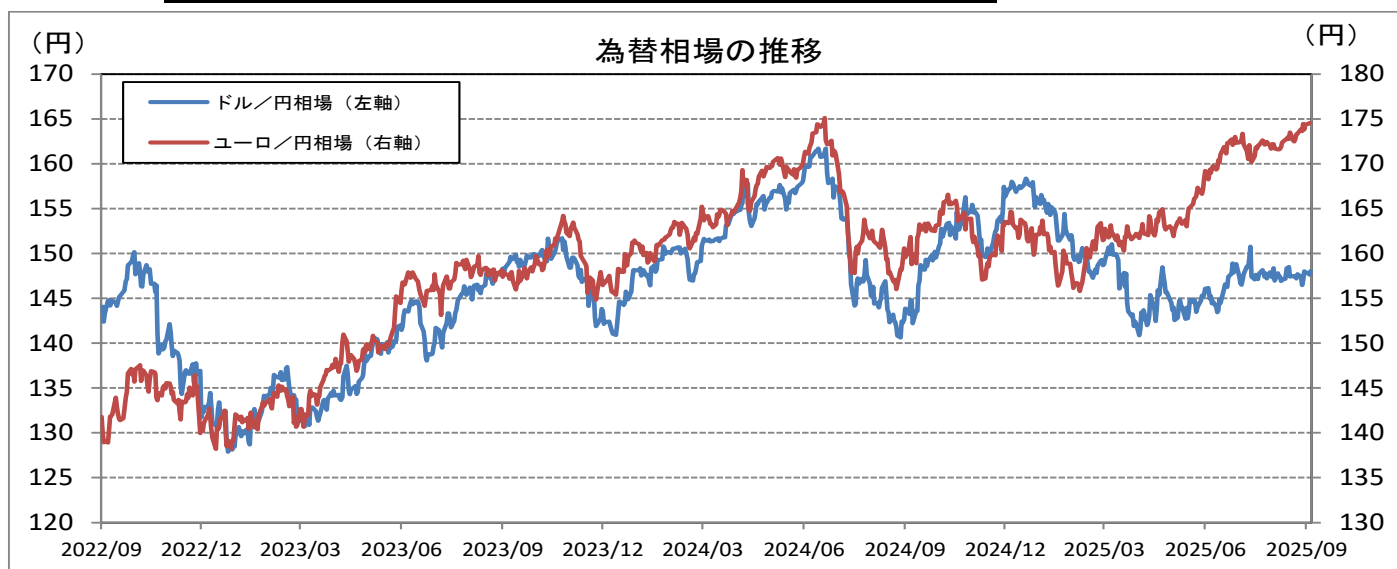
ドル／円相場は、10月4日控える自民党総裁選に向けて財政拡張への思惑が高まるなか、円が売られやすく上昇する展開を予想する。一方で、米国が9月FOMCで9ヵ月ぶりに利上げを実施したことに加え今後も利下げを継続するとの見通しが高まっているほか、国内においても年内利上げへの思惑が高まりつつあるなかで、日米金利差縮小への思惑からドル売り円買いの動きも想定されるため上げ幅は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、国内の自民党総裁選への警戒感から円売りの動きが想定されるほか、9月ECBの声明文やラガルド総裁記者会見において政策金利について様子見を当面続けるとの姿勢が示されたことで市場の年内利下げ見通しが後退しておりユーロ買い優勢の展開を予想する。一方で、フランスの政局を巡っては、現状予算案可決のめどは立っていない状況であり、上値は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ～ 155.00円

ユーロ／円相場 165.00円 ～ 180.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート（対顧客電信売却相場）、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTSL-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合60銭）があるため、円に換した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。●当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していた場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額が契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直し場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のシンプレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。